

# 経済情報

## 関西経済の現状と見通し ～緩やかな景気回復が継続、インバウンド消費も景気を後押し～

### 【要旨】

- ◇ 関西経済は、緩やかな景気回復が続いている。
- ◇ 日銀短観（2017 年 6 月調査）によると、関西地区の業況判断 DI は全産業・全規模ベースで 12%ポイントと 4 四半期連続で改善。前回 3 月調査からの改善幅は+5%ポイントと全国（+2%ポイント）より大きく、水準としてもリーマンショック前の景気回復期におけるピークを上回った。
- ◇ 企業部門では、輸出が全体の約 4 分の 1 を占める中国向けを中心に回復しており、生産も回復基調が続いている。インバウンド消費は、訪日外国人数の堅調な増加を背景として回復し、高額品にかわって化粧品等の日用品の販売が伸びるなど、裾野の広がりもみられる。関西を訪れる外国人訪日客のウェイトも高まるなか、引き続き底堅さを維持するとみられる。
- ◇ 企業収益は、昨年後半に進んだ円安やそれに伴う輸出の持ち直し等により改善しており、足元の為替相場水準であれば、景気が底堅さを増すなかで引き続き改善が進む見通し。こうしたなか、設備投資は前年を上回る計画となっており、緩やかな増加が見込まれる。
- ◇ 個人消費は、百貨店販売額はインバウンドや株価回復を受けて増加、スーパー販売額は節約志向の根強さから弱含み、自動車・家電販売額は回復と、まちまちな動き。今後は雇用・所得環境が堅調を維持し、景気全体が底堅さを増すなかで、個人消費は緩やかながらも回復基調を辿ると予想される。
- ◇ 住宅投資は、貸家は低金利下で引き続き増加、持家は横ばい、分譲マンションは前年を下回っている。先行き、貸家の伸びは鈍化していく可能性があるものの、低金利環境や底堅い雇用・所得環境が下支えとなり、住宅投資全体としては横ばい程度で推移していくと予想される。
- ◇ 関西経済の先行きについては、世界経済の回復及び半導体関連需要の高まりを背景に、企業部門は輸出・生産の回復が続くとともに、インバウンド消費の拡大も景気を後押しするとみられる。家計部門も堅調な雇用・所得環境を背景に、個人消費が底堅さを維持することが期待できる。リスク要因としては、海外経済、とりわけトランプ政権の政策運営等が貿易や為替変動に与える影響に注意を要する。

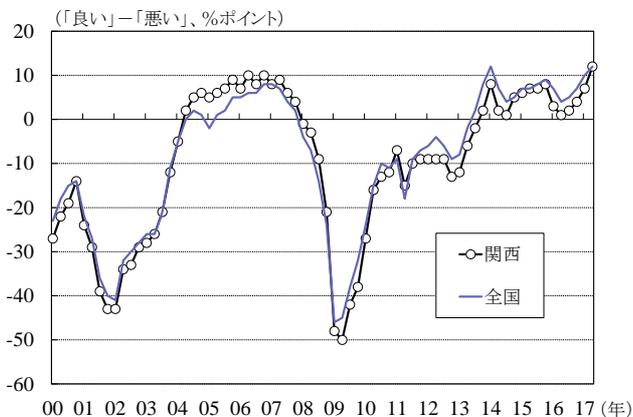
# 1. 景況感

日銀短観（2017年6月調査）によると、関西地区の業況判断DIは全産業・全規模ベースで12%ポイントと4四半期連続で改善した（第1図）。前回3月調査からの改善幅は+5%ポイントと全国（+2%ポイント）より大きく、水準としてはリーマンショック前の景気回復期におけるピーク（2006年12月、10%ポイント）を上回った。企業規模別にみると、製造業、非製造業ともに大企業と中小企業がそろってプラスとなっており、景況感の回復に裾野の広がりがみられる（第1表）。

業種別にみると、製造業では、世界経済の回復に伴う輸出増加や半導体関連需要（部品、製造装置）の高まりを受けて、非鉄金属（21%ポイント）、はん用・生産用・業務用機械（18%ポイント）の水準が高い。非製造業では、訪日外国人増加によるインバウンド消費拡大や株価回復による消費者マインドの高まりを背景として、テーマパーク等を含む対個人サービス（28%ポイント）が前回調査比+20%ポイントと大幅に改善した（第2表）。

先行きについては、全産業・全規模ベースで今回6月調査比▲5%ポイントと低下が見込まれている。もっとも、先行きについて慎重な結果が出やすい本統計の傾向や、多くの業種・企業規模でプラス水準の維持が見込まれていることを踏まえると、総じて、堅調な結果といえよう。

第1図：日銀短観（業況判断DI）



(注) 全産業・全規模ベース。至近値は2017年6月。  
(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第1表：日銀短観（業況判断DI）

			2016年				2017年		
			6月	9月	12月	3月	今回 6月	前期比	先行き 9月
全産業	全規模	関西	1	2	4	7	12	+5	7
		全国	4	5	7	10	12	+2	8
製造業	全規模	関西	▲2	0	3	8	11	+3	9
		全国	0	1	4	8	11	+3	9
	大企業	関西	5	2	9	11	14	+3	17
		全国	6	6	10	12	17	+5	15
中小企業	関西	▲5	▲2	▲3	2	6	+4	2	
	全国	▲5	▲3	1	5	7	+2	6	
非製造業	全規模	関西	4	6	5	6	12	+6	6
		全国	8	7	9	11	13	+2	8
	大企業	関西	17	12	12	18	23	+5	15
		全国	19	18	18	20	23	+3	18
中小企業	関西	▲6	▲3	▲5	▲1	4	+5	▲1	
	全国	0	1	2	4	7	+3	2	

(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2表：業種別の業況判断DI（関西）

	2017年6月		2017年9月		2017年6月			
	今回	前期比	先行き	前期比	今回	前期比	先行き	前期比
製造業	11	+3	9	▲2	12	+6	6	▲6
非製造業	12	+6	6	▲6	28	+20	15	▲13
非鉄金属	21	+5	19	▲2	25	+0	20	▲5
はん用・生産用・業務用機械	18	▲1	25	+7	23	▲7	14	▲9
金属製品	17	+6	11	▲6	21	+13	17	▲4
化学	17	▲3	9	▲8	17	▲2	3	▲14
鉄鋼	14	+3	14	+0	9	+7	3	▲6
木材・木製品	14	▲5	14	+0	6	+15	3	▲3
輸送用機械	12	+9	7	▲5	4	+4	6	+2
食料品	12	+6	12	+0	4	+3	▲7	▲11
窯業・土石製品	11	+16	0	▲11	4	+1	▲7	▲1
電気機械	10	+0	17	+7	▲6			
石油・石炭製品	5	+5	▲9	▲14				
繊維	▲18	+6	▲27	▲9				
紙・パルプ	▲20	+0	▲27	▲7				
対個人サービス	28	+20	15	▲13				
情報通信	25	+0	20	▲5				
不動産	23	▲7	14	▲9				
物品賃貸	21	+13	17	▲4				
建設	17	▲2	3	▲14				
運輸・郵便	9	+7	3	▲6				
卸売	6	+15	3	▲3				
対事業所サービス	4	+4	6	+2				
小売	4	+3	▲7	▲11				
宿泊・飲食サービス	▲6	+1	▲7	▲1				

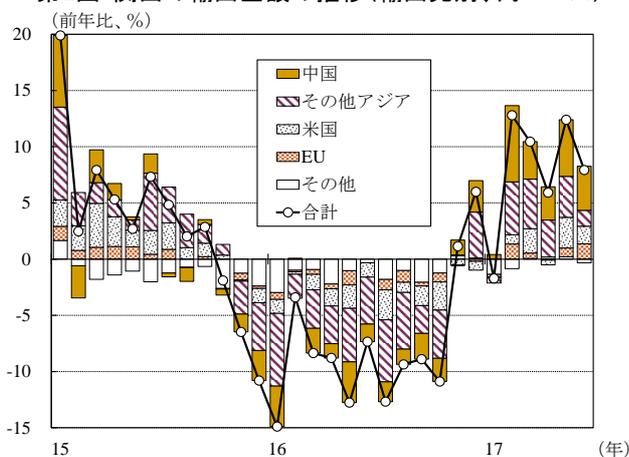
(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## 2. 企業部門の動向

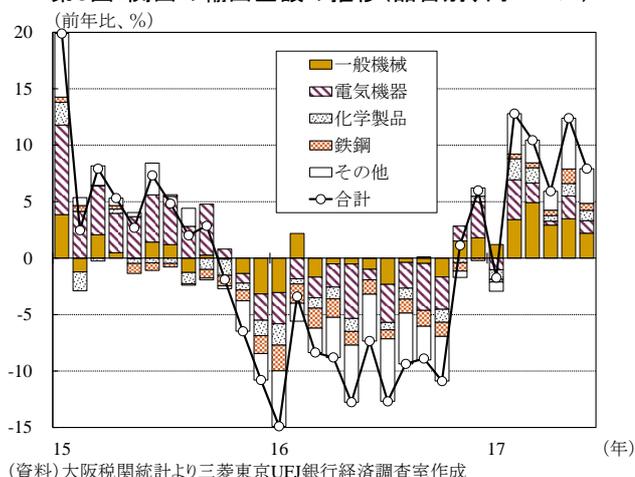
### (1) 輸出・インバウンド消費

関西の輸出額（円ベース）は回復が続いている。地域別にみると、輸出全体の約4分の1を占める中国向けの回復に加え、米国向け、EU向けも、足元では前年を上回って推移している（第2図）。品目別にみると、スマートフォン向け部品の出荷増加を背景に、電気機器（半導体等）や一般機械（半導体製造装置等）がアジア向けを中心に増加している（第3図）。先行きについても、世界経済の回復及び半導体関連需要の高まりを背景として、関西の輸出は堅調に推移すると見込まれる。

第2図：関西の輸出金額の推移（輸出先別、円ベース）

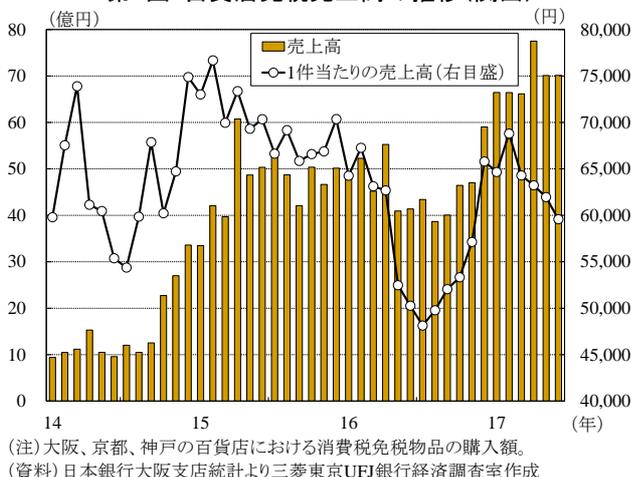


第3図：関西の輸出金額の推移（品目別、円ベース）

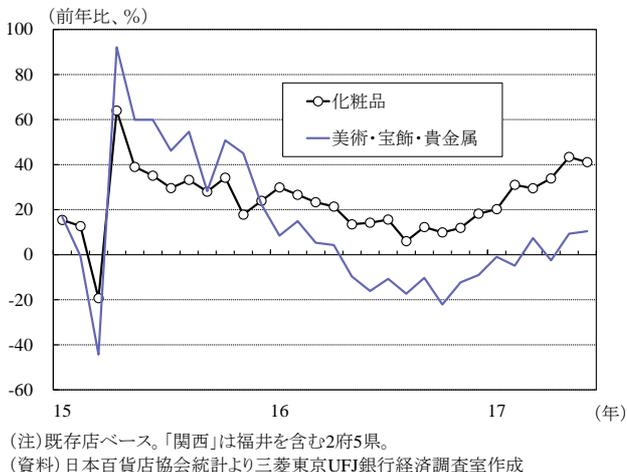


インバウンド消費について関西の百貨店免税売上をみると、高額品の売上が一服した昨年は低迷したが、足元では、訪日外国人数の堅調な増加を背景として再び回復している（第4図）。また、高額品にかわって化粧品等の日用品の販売が伸びるなど、インバウンド消費に裾野の広がりもみられる。特に恩恵が大きい大阪市の百貨店販売額をみると、足元では化粧品の販売額が前年比約+40%と大幅に増加している（第5図）。

第4図：百貨店免税売上高の推移（関西）



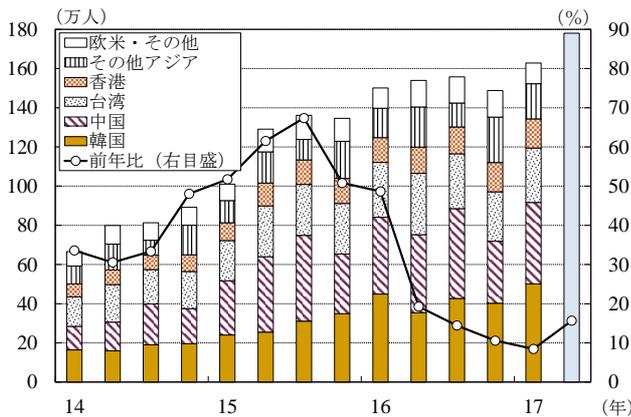
第5図：百貨店販売額の推移（大阪市）



関西への訪日外国人数について、関西国際空港の外国人入国者数をみると、昨年から伸び率は低下しているものの、2017年4-6月期は前年比+15.7%の増加となり、増加幅は前期から拡大した。また、訪日外国人全体のうち関西または大阪・京都を訪れた人数の割合（訪問率）も再上昇しており、関東との差が縮小している（第7図）。

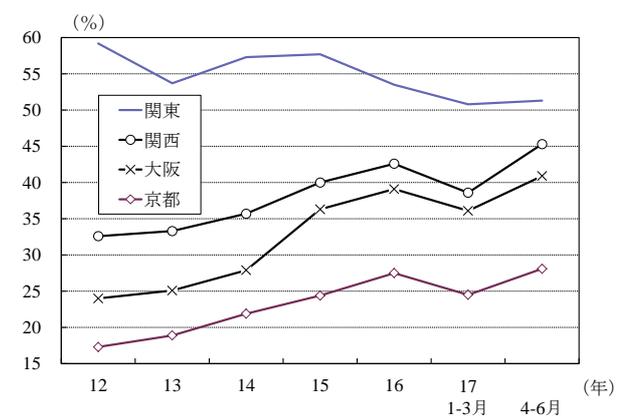
インバウンド消費は為替動向に左右される部分もあるが、アジア方面の国際線定期便増加等により関西を訪れる訪日外国人数のウェイトも高まるなか、引き続き底堅さを維持するとみられる。

第6図：外国人入国者数の推移（関西国際空港）



(注)2017年4-6月期は速報値(国・地域別内訳は未公表)。  
(資料)法務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第7図：訪日外国人の地域・都道府県別訪問率

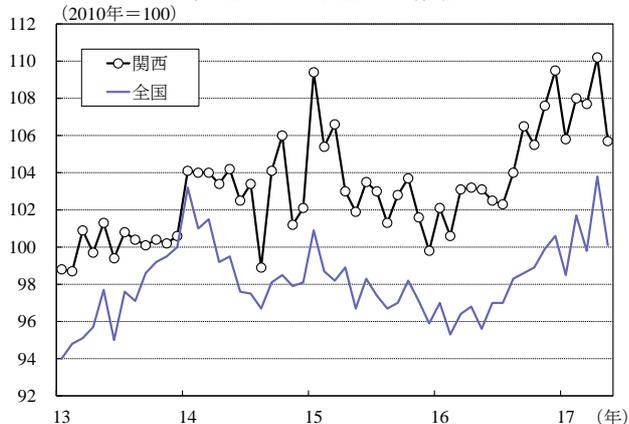


(注)訪問率は、訪日外国人全体のうち当該地域を訪れた人数の割合  
(資料)観光庁統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## (2) 生産

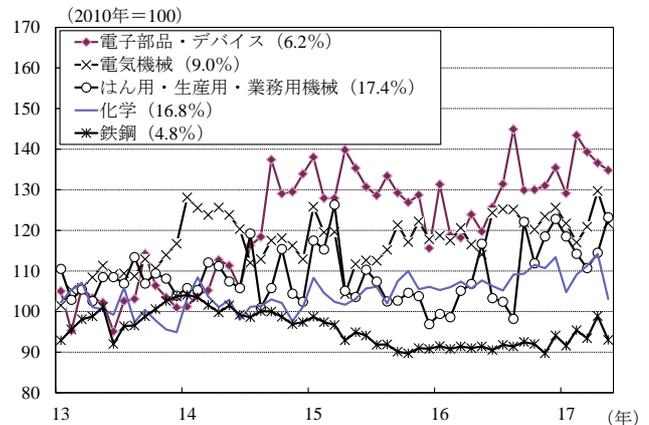
関西の鉱工業生産指数は、直近5月は前月比▲4.1%と低下したが、基調としては昨年後半以降、回復が続いている（第8図）。業種別にみると、スマートフォン向けを中心とした電子部品・デバイスや電気機械及びはん用・生産用・業務用機械（半導体製造装置等）が高水準の生産を維持している（第9図）。

第8図：鉱工業生産の推移



(注)『関西』は福井を含む2府5県。  
(資料)近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

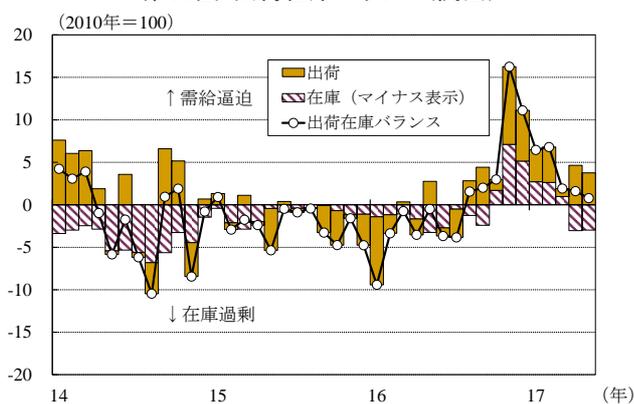
第9図：鉱工業生産の推移（関西・業種別）



(注)『関西』は福井県を含む2府5県。( )内は業種別のウェイト。  
(資料)近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

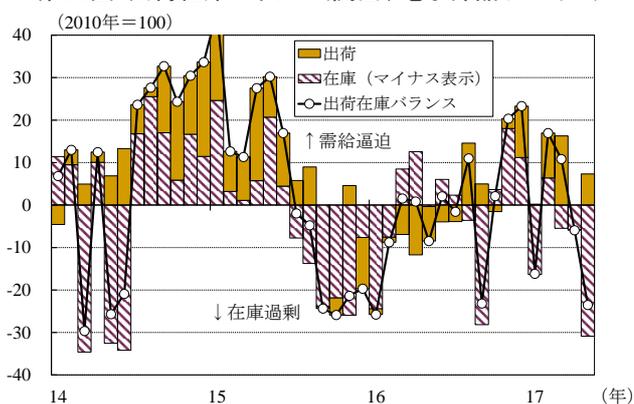
出荷在庫バランスをみると、関西全体としては、足元では需給逼迫度合いが薄れている（第10図）。とりわけ、世界的なITサイクルとの連動性が強い電子部品・デバイス、在庫増加によって在庫過剰に転じている（第11図）。もっとも、世界経済回復による輸出増加やスマートフォン・車載・IoT等の半導体関連の需要が見込まれるなか、関西の生産は、昨年後半の増加ペースからは鈍化するものの、引き続き回復が続くと予想される。

第10図：出荷在庫バランス(関西)



(注) 1. 『関西』は福井県を含む2府5県。  
2. 出荷在庫バランス=出荷の前年比伸び率-在庫の前年比伸び率  
(資料) 近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第11図：出荷在庫バランス(関西、電子部品デバイス)



(注) 1. 『関西』は福井県を含む2府5県。  
2. 出荷在庫バランス=出荷の前年比伸び率-在庫の前年比伸び率  
(資料) 近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

### (3) 企業収益・設備投資

関西の企業収益は、昨年後半に進んだ円安やそれに伴う輸出の持ち直し等により改善している。日銀短観（6月調査）では、2017年度の経常利益は前年度比▲0.3%と小幅減益の計画だが、足元の為替水準が維持されるのであれば、今後、景気が底堅さを増すなかで収益改善が続くと見込まれる（大企業・製造業の想定為替レート：1ドル=109.20円）。

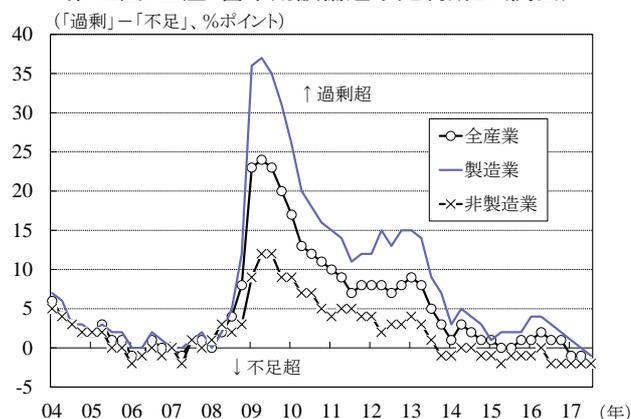
こうしたなか、設備投資は緩やかな増加が見込まれる。日銀短観によると、関西企業の2017年度の設備投資額（含むソフトウェア・研究開発）は、全産業・全規模ベースで同+6.5%の計画となっている。また、設備過不足判断DIでも、不足感の強まりがうかがえる（第12図）。製造業では電子部品を中心に一定の設備投資が計画されており、非製造業ではインバウンド消費の取り込みに向けて宿泊施設や商業施設を新設・拡充する動きがみられる。

第3表：収益・設備投資計画

		2015年度	2016年度		2017年度		
			(前年度比、%)	修正率	(計画)		
					修正率	修正率	
経常利益	関西	全産業	16.4	▲ 3.0	11.0	▲ 0.3	11.1
		製造業	▲ 0.3	▲ 3.8	15.3	0.5	15.8
		非製造業	54.6	▲ 1.9	5.3	▲ 1.6	4.6
	全国	全産業	4.8	4.4	9.0	▲ 4.2	5.5
		製造業	▲ 2.9	1.6	10.0	▲ 3.1	6.7
		非製造業	10.8	6.4	8.3	▲ 5.0	4.7
設備投資	関西	全産業	-	1.3	▲ 2.1	6.5	1.5
		製造業	-	2.4	▲ 3.0	7.2	1.3
		非製造業	-	▲ 0.8	▲ 0.6	5.1	2.0
	全国	全産業	-	0.3	▲ 0.8	5.7	3.3
		製造業	-	0.6	▲ 0.8	7.9	3.2
		非製造業	-	0.0	▲ 0.7	3.4	3.4

(注) 全規模ベース。  
(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第12図：生産・営業用設備過不足判断DI(関西)



(注) 全規模ベース。至近値は先行き(2017年9月)。  
(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

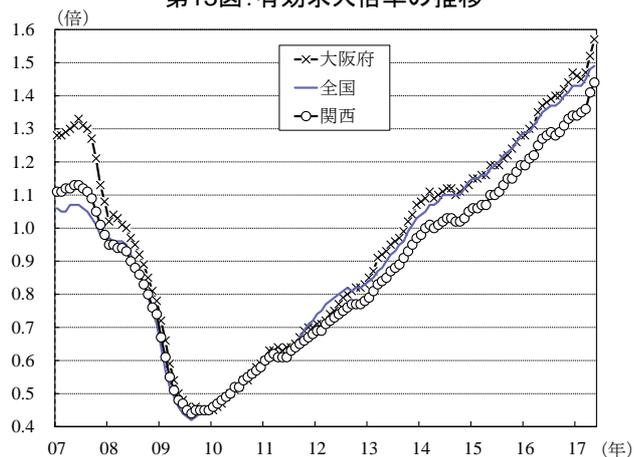
### 3. 家計部門の動向

#### (1) 雇用

関西の雇用環境は、引き続き需給が引き締まった状態が続いている。有効求人倍率は上昇が続いており、リーマンショック前の水準を上回っている（第13図）。また、6月の日銀短観における雇用人員判断DI（「過剰」－「不足」）は、全規模・全産業ベースで▲23%ポイント、うち製造業で▲17%ポイント、非製造業で▲29%ポイントと、特に非製造業の人手不足感が強まっている（第14図）。

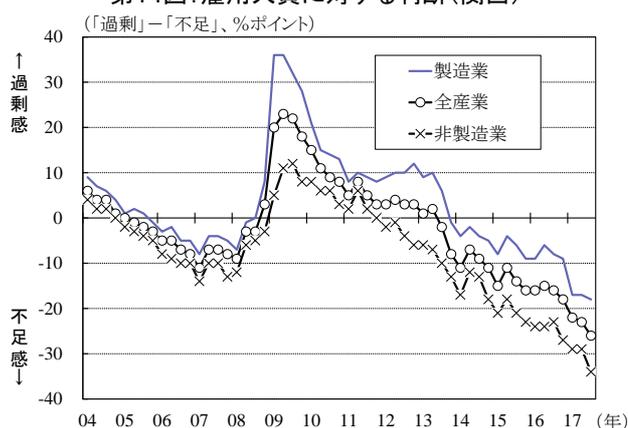
人手不足感の強まりは、景気回復やインバウンド消費拡大等の需要サイドの要因に加え、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少という供給サイドの要因も大きい。労働需給の逼迫により、足元では非製造業を中心に賃上げ圧力が部分的ながら高まっており、家計にとっては所得環境の改善が期待される。一方、構造的な人手不足は景気回復の制約となる懸念があり、特に企業部門では人手不足を理由とするマインド悪化がみられていることには注意を要する。

第13図：有効求人倍率の推移



(資料)厚生労働省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第14図：雇用人員に対する判断(関西)



(注)全規模ベース。至近値は先行き(2017年9月)。

(資料)日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

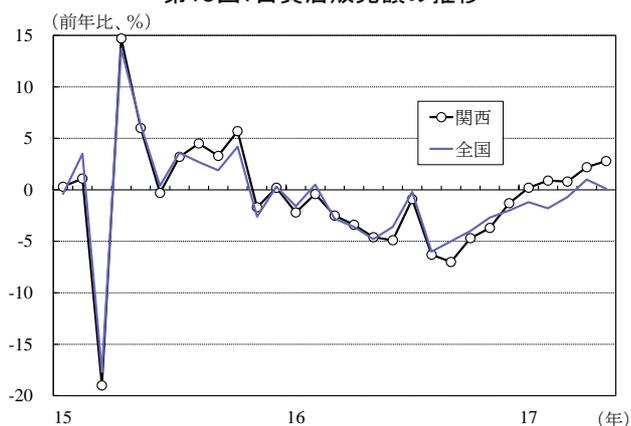
#### (2) 個人消費

関西の個人消費は、一部に弱さが残るものの、一定の底堅さを維持している。関西の百貨店販売額（既存店ベース）は、足元では前年を上回って推移しており、全国の伸びも上回っている（次頁第15図）。特に大阪を中心にインバウンドの寄与が大きく、訪日外国人向けの化粧品等の販売が全体を押し上げているほか、株価回復による高額品販売の持ち直しも寄与している。

一方、関西のスーパー販売額（既存店ベース）は昨年以降、弱含みで推移しており、全国をやや下回る伸び率となっている（次頁第16図）。スーパーを利用する主婦層や高齢層を中心に節約志向が根強く、日常の支出を抑制する動きが強いとみられる。他方、耐久消費財は自動車や家電の販売額が足元で前年を上回る等、個人消費はまちまちの動きである。

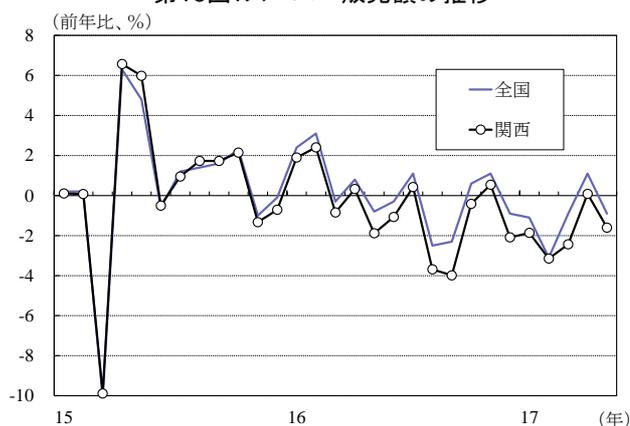
先行き、雇用・所得環境が堅調を維持し、景気全体が底堅さを増すなかで、個人消費は緩やかながらも回復基調を辿ると予想される。

第15図:百貨店販売額の推移



(注)既存店ベース。「関西」は福井を含む2府5県。  
(資料)経済産業省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第16図:スーパー販売額の推移



(注)既存店ベース。「関西」は福井を含む2府5県。  
(資料)経済産業省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

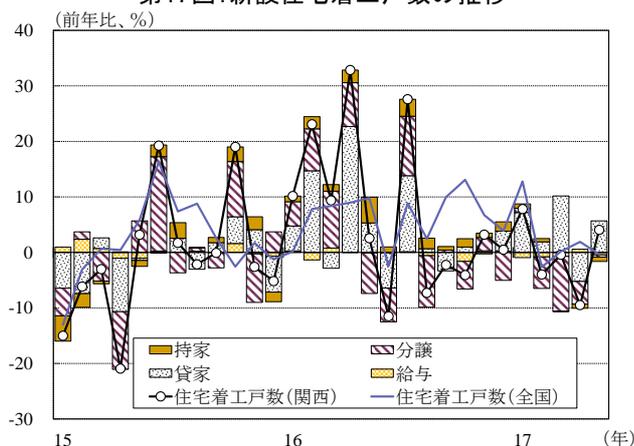
### (3) 住宅投資

関西の住宅投資は、足元では一進一退の動きとなっている(第17図)。本年1~5月の新設住宅着工戸数を利用関係別にみると、貸家(前年比+9.1%)は低金利下で引き続き増加、持家(同▲0.3%)は横ばい、分譲マンション(同▲19.4%)は前年を下回っている。

関西のマンション販売動向についてみると、1㎡あたり価格(6ヵ月移動平均値)は足元では横ばいとなる一方、契約率は本年1月以降、好不調の目安となる70%を6ヵ月連続で上回っている。ただし、足元では都市部と郊外の間で契約率に乖離が生じており、販売が二極化している点に注意を要する(第18図)。

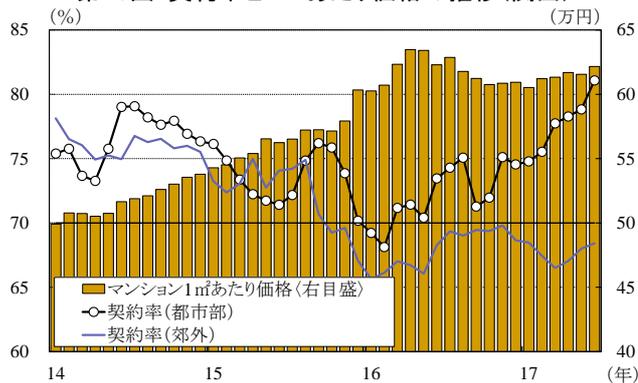
先行き、貸家の伸びは鈍化していく可能性があるものの、低金利環境や底堅い雇用・所得環境が下支えとなり、住宅投資全体としては横ばい程度で推移していくと予想される。

第17図:新設住宅着工戸数の推移



(資料)国土交通省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第18図:契約率と1㎡あたり価格の推移(関西)



(注)1.「契約率」「1㎡あたり価格」は6ヵ月移動平均。  
2.「都市部」:大阪市、神戸市、京都市。  
「郊外」:大阪府下、兵庫県下、京都府下、滋賀県、奈良県、和歌山県。  
(資料)不動産経済研究所統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

以上

(平成 29 年 7 月 31 日 吉村 晃 akira\_2\_yoshimura@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室（大阪）

〒530-0004 大阪市北区堂島浜 1-1-5

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。